

都議会公明党 春季号

東京都議会
平成26年 第1回定例会特集
会期:2月26日~3月28日

ニュース

予算特別委員会より

東京都議会予算特別委員会(3月12日~26日)で都議会公明党は、喫緊の課題について一問一答形式による積極的な議論を行い、論戦をリードしました。その主な内容を紹介します。

住みやすさ世界一の東京を目指す 防災・福祉を中心に舐添新知事と活発な論戦

代表総活

今後の都政運営

社会保障の充実に全力

東京ではこの先、超高齢・人口減少化が加速度的に進行すると予想されており、子育て支援や介護等、社会保障のさらなる充実に取り組む必要があります。そのために、新公会計制度を活用し、事業評価によるムダの削減や施策の見直しを行うなど、堅実な財政運営を図っていきます。



インフレスライド条項を適用へ

資材高騰などに緊急な対応



先に国が打ち出した「インフレスライド条項*」の適用は、資機材の高騰など、都の公共工事にも効果があります。また、中小企業が請け負っている小規模工事などでも増額変更の対象となるので、都として今後もしっかりと対応していきます。

※インフレスライド条項: 予期できない特別な事項で、工期内に急激な請負代金が著しく不相当となること。

多摩の振興策

産業交流拠点

八王子市に整備予定の産業交流拠点は、多摩地域の中小企業、大学などが活発に産業交流できるよう、大型展示会などに対応するホールや会議室の設置などを検討します。今後「多摩のシリコンバレー構想」の拠点となるよう整備を促進していきます。

住宅施策

空き家の利活用を検討

空き家の実態調査や利活用を目的とする「居住支援協議会」の設立を、区市町村に働きかけるとともに、高齢者や住宅困窮者等に、地域の空き家を活用していただけるよう、立地や老朽化の程度、所有者の意向等を把握しながら、学識者の意見を参考に方策を検討します。



防災・減災対策

移転先の確保を支援

特定整備路線*の整備について、都は民間事業者と連携し、移転先情報の提供や税金・権利関係の相談など、きめ細やかな対応を行います。また移転資金の貸付金利の優遇や都営住宅のあっせん、公有地を活用した代替地の確保など、不燃化特区事業とも連携し取り組んでいきます。



※特定整備路線: 防災上、効果の高い都市計画道路のこと

被災地支援

息の長い支援を継続

これまで都は、延べ3万人余りの職員の派遣やガレキ処理の都内受入、被災地応援ツアーなど、被災地のニーズを的確に把握しながら支援してきました。今後、都内避難者と直接面談するなど、災害記憶の風化や風評被害に苦しむ被災地・被災者の方々の声にこれからも耳を傾けながら、復興を力強く支援していきます。



平成26年度も「1000km縦断リレー」を実施

昨年初めて開催された被災地を巡る「1000km 縦断リレー」は、全国と被災地との絆を深め、被災地の方々に夢と希望を感じていただく意義のあるものとなりました。都は、東京招致成功の感謝の気持ちも込め、2020年東京大会に向け、平成26年度も第2回「1000km 縦断リレー」を開催します。



豪雨対策

都の降雨情報をレベルアップ

都民に降雨情報を提供する東京アメッシュは、水平と垂直の二方向から立体的に観測できる最新技術の新しいレーダーを導入します。これら新レーダーの運用・処理の改良により、時間1ミリ以下の弱い雨まで観測できるようになり、都民の豪雨への早い備えが可能となります。



医療・福祉施策

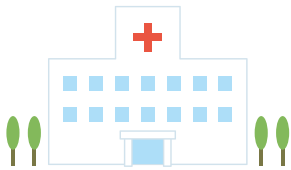
休日・全夜間診療事業の見直し

医療機関の積極的な救急搬送受入れと医療機能の充実を促進するため、空床確保料の算定基準を現行の2段階から4段階に変更します。また、加算については病床数への救急患者の受入数や救急隊の要請に対する受入率など、4項目を指標とする新たな加算制度を創設します。



難病支援制度改革に向けての取組

今国会で審議中の難病医療制度が改革されると、医療費助成の対象疾病数は56疾患から300疾患に拡大され、対象患者は都内だけでもこれまでの2倍の15万人に拡大します。都では新制度移行に万全を期します。



観光振興

都営地下鉄や都バスに無料Wi-Fi

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据え、都営地下鉄駅構内の無料Wi-Fi機器の設置を行ってきましたが、今後、民営の地下鉄にも設置を働きかけ、東京を仕事や観光などで訪れる外国人が、インターネット情報を入手しやすい環境整備をすすめていきます。



文化施策

芸術文化によるまちづくりを

世界の都市間競争の一環として芸術文化によるまちづくりを進めていきます。東京の特色ある芸術文化拠点や地域で、国際的な文化拠点を狙った取組や、まちづくりと連動した魅力の向上を図ります。また、専門家の意見を聞きながら、芸術・文化世界一の東京を目指します。



都市外交

国家間の「レジリエンス」を都市外交から

「レジリエンス」とは、外交においては、人々の絆によって立ち直るという意味があります。外交・安全保障は国の専管事項ですが、姉妹都市交流など都市外交で、レジリエンス（復元力）を強化し、長期的に隣国との関係を良好にします。



雇用就業対策

女性の再就職を支援



開設10年を迎える「東京しごとセンター」は、これまで約11万人の就職を推進し、サービス利用者も延べ40万人を超えるなど、着実に成果を上げてきました。平成26年度は、出産等で離職した女性向けの専用相談窓口を新たに設け、電話やメールを活用した相談にも対応するなど、働く意欲のある女性の再就職を支援していきます。

しごとセンター多摩の充実・強化

多摩地域での勤務を希望する方の相談が多い「しごとセンター多摩」では、地元自治体等と連携し、地域就職面接会を実施しています。また、事業スペースの拡大を図るため、立川駅前に移転する際には、女性への相談業務の拡充など「東京しごとセンター」と同じ機能が発揮できるよう整備します。

一般総括

障がい者の
芸術文化
活動

障がい者アートへの支援を強化

障がい者による自由で無垢な表現の芸術「アール・ブリュット」は、その芸術性が世界各地で高い評価を受けています。オリンピック・パラリンピック東京大会においても障がい者の芸術文化を主要なテーマと位置づけ、都市としての東京の魅力を一層高める障がい者アートを支援していきます。

防災・減災
対策

オフロードバイク導入の検討

防災後の情報収集は極めて重要です。首都直下地震に備え、気象庁の緊急地震速報システムを補完する「東京版・首都直下地震速報システム」の構築を検討します。また、災害後の道路事情が厳しい際にもオフロードバイクは移動手段として有効であり、導入を検討するなど、防災時の対応に万全を期していきます。

交通
施策

プローブ情報を積極的に活用

交通事故を少しでも減らすため、民間事業者と連携し、カーナビを積極的に活用します。収集情報（プローブ情報）を調査・解析・検討しながら、より安全で快適な道路環境の実現に取り組んでいきます。

交通
施策

自転車を含めた総合交通体系

都の交通体系では自転車が有効に活用されていないため、「自転車走行空間整備推進計画」に基づき、2020年までに120キロの道路を整備します。平成26年度中には11キロの道路を整備し、自転車の利用環境の充実を図り、世界一便利で快適な都市・東京の実現に取り組んでいきます。

